

事務連絡
令和5年9月27日

関係業団体 御担当者様

国土交通省不動産・建設経済局建設業課

地域建設業における災害対応時の課題に関する実態調査について（協力依頼）

平素より、国土交通行政にご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

建設業は、社会資本整備の担い手であるとともに、災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を担うなど、「地域の守り手」として、国民生活や社会経済を支える役割を担っています。また、近年、台風・風水害を中心とした災害が激甚化・頻発化する中、災害現場にいち早く駆け付け、応急・復旧活動を担う地域建設企業の重要性はますます高まっています。

このような状況のなか、地域建設業における災害対応時の課題意識等を調査することで、地域建設業が効果的かつ効率的に活躍できる環境整備に役立てたいと考えております。このため、別紙のとおり、地域建設業における災害対応時の課題に関する実態調査を実施いたします。

なお、各企業の皆様に御記入いただいた内容につきましては、調査の目的外に使用することはありません。また、調査結果につきまして、各企業名を公表することは想定しておりません。

各団体におかれましては御多忙の折恐縮ですが、本調査の趣旨について御理解の上、アンケート調査の実施・回答につきまして、会員企業へ御周知くださいますよう、御協力のほどよろしく願いいたします。

【別紙】

地域建設業における災害対応時の課題に関する実態調査

～ 調査概要 ～

1. 調査の実施主体

- 国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課政策係

2. 調査対象

- 関係業団体及び会員企業各社
※ 貴団体の会員企業各社に、広く依頼いただけると幸いです。

3. 調査の方法

- 本調査は、国土交通省より関係業団体に協力依頼ならびに調査票を送付させていただきます。
- 関係業団体ならびに会員企業各社は、調査票への回答をご記入後、調査委託機関の調査専用アドレスに電子メールにて調査票の送付をお願いします。
※ 関係業団体につきましては、会員企業各社の回答後の調査票のとりまとめ作業は不要です。

(1) 調査期間

- 令和5年10月2日（月）～ 令和5年11月10日（金）

(2) 調査票の送付先

- EXCEL 調査票にご回答後、電子メールにて、調査委託機関である（株）建設技術研究所に直接送付してください。

- ・ 調査委託機関 : (株) 建設技術研究所 東京本社マネジメント技術部
- ・ 調査担当者 : 中島 章子 (03-3668-4607)
: 波田野 優 (03-3668-1084)
: 儀間 朝尊 (03-3668-1046)
- ・ 調査専用アドレス : saigaitaiou_reseach@ctie.co.jp

(3) お問い合わせ先

- 上記の調査専用アドレス※1 又は Microsoft Forms の問合せフォーム※2 にて、お問い合わせ内容をお送りください。
※1：メールタイトルに【問合せ】を付していただけると幸いです
※2：<https://forms.office.com/r/NbvMhTfmEx>
- 調査対象者からの共通的なお問い合わせ内容については、Microsoft Forms の問合せフォームにおいて公開しますので、予め内容のご確認をお願いします。
- なお、調査委託機関の作業の効率性ならびに確実な問合せ対応の観点から、電話・FAX 等によるお問い合わせは控えていただけると幸いです。

以上